



そねはらひさし
曾根原久司さん

KEY PERSON



農村のシーズを都市のニーズに繋げて農業活性化を目指す

各方面で活躍する「まちづくりのKEY PERSON」に地域活性化の視点をお聞きしています。今回は「NPO法人えがおつなげて」代表理事の曾根原久司さんに「地域農業の活性化」の視点をお聞きしました。曾根原さんには、平成29年1月開催予定の当センターの研修No.4「地域農業活性化策を学ぶ」の講師をお願いしています。

農村のシーズを都市のニーズに繋げて農業活性化を目指す

田舎には多くの資源、言うなれば「農村資源」があるにも関わらず、過疎や高齢化によって、それらの資源が放棄されたままになっているものが多くあります。

これまで、農村資源の活用を目指した商品の開発などの取組みが多く地域でなされてきていますが、なぜうまくいかないのか。それは、「マーケットイン」の発想が足りなかったからです。市場(マーケット)の「ニーズ」を捉えた商品開発をするという発想が重要なのです。

事業成立のために最も重要なのは、「シーズ」(タネ、素材、資源)×「ニーズ」という考え方です。農村資源の有効活用法として、この考えかたに、「農村資源」というシーズと、都市のニーズとを掛け合わせて考えればよいのです。都市にはボリュームの大きいニーズがありますから、農村資源と都市のニーズを結びつけることで、それだけ多くの農村のシーズを活用できることになります。

農村資源(シーズ)と都市の「ニーズ」を結びつける事業としては、「農業の6次産業化」、「グリーンツーリズム」、「森林資源の建築不動産活用」、「自然エネルギー事業」、「情報や健康・福祉などのソフト産業」など、5つくらいの事業が考えられます。

例えば、これまで私が自治体と取り組んだ事業のなかに、北海道・北竜町での事例があります。

北竜町では、ひまわりを町の観光資源としていましたが、その種は全く活用されていませんでした。一方で、近年の都市の「ニーズ」は安心・安全な食料油にあり、企業もそのような消費者のニーズをとらえた商品開

発に取り組んでいます。そこで、大手の食品会社に、ひまわりの種の食用油への活用を申し出ました。都市のニーズと、ひまわりの種というシーズを掛け合わせたのです。その結果、話が進み、来年2月には北竜町のひまわりの種を使った「ひまわり油」が発売される運びになっています。

他にも、大手不動産企業と連携した森林資源の有効活用という事例があります。

山梨県、大手不動産企業グループと私どもで、山梨県産材の利用拡大の促進に向けた協定を結び、山梨県産の間伐材を使用した建材の開発、流通に取り組んでいます。国内のメーカーの建材の国産化率は10%以下であるのに対し、今や、その企業の建材の国産化率が50%となっています。これも、使われていない農村資源を活用した分かり易い事例です。

「シーズ」を掘り起こし「ニーズ」を見つける農村起業家を育成

これまでの農村地域では、シーズ×ニーズの発想が根付いていないのが現状です。それを解決するために、都市のニーズ×農村資源のシーズを結びつける発想をもった「農村起業家」を育成することが、農村地域の活性化のカギになると考えています。そのため、私は全国の自治体で、農村起業家育成のための仕掛け作りなども行ってきています。

そういった発想を持った農村起業家が、地域に一人でも育てられることで、今まで眠っていた農村資源

が表に出てきて動き出します。注目が集まり、お金の循環も始まります。そうすると、事業に参加する人も増えます。だから一人でも起業家を育てていくことが大事なのです。

求められる自治体の視点と役割

農村資源の有効活用のためには、当然ながら、行政にもシーズ×ニーズの発想が必要になってきます。行政は地域を俯瞰できますから、自らの地域の資源を、ボリュームのある「ニーズ」に結び付けていく考えが必要でしょう。

また、行政の重要な役割の一つは人材育成の支援です。日常的に地域内で「起業家」になれそうな人を見つけ、そういった人たちに都市のニーズに関する情報を提供する、起業家同士を結び付ける出会いの場を設ける、などのサポートが重要です。

また、全国でNPO法人などの中間支援組織による、企業家育成のための仕掛け作りが行われています。そうした取り組みの事務局作業は自治体が得意とするところです。中間支援組織と連携し、人員募集や告知など細々とした仕事を積極的に担っていただきたいと思います。

人材育成はそれほど簡単ではないかもしれませんが、一人でも起業家が育てば、そこにノウハウが移転され、まわりが刺激されて活気づいてきます。その人のまわりに人が集まります。そうして地域が変わっていくのです。(談)

略歴

1961年長野県に生まれる。1985年明治大学卒業後、経営コンサルタント等を経て、1995年東京から山梨の農山村地域へ移住。2001年NPO法人えがおつなげてを設立。耕作放棄地や森林資源といった農村資源の活用を、多数の企業との連携で行うことによって、農村の活性化に取り組んでいる。現在は、山梨県のみならず、北海道から沖縄の全国の農村地域の活性化の支援や地域の人材育成を、総務省地域力創造アドバイザーなどとして取り組んでいる。

【主な表彰】■日経ソーシャルイニシアチブ大賞 大賞 (H26年度)/主催：日本経済新聞社 ■日本農業賞大賞受賞食の架け橋の部 (H25年度)/主催：日本放送協会・全国農業協同組合中央会・都道府県農業協同組合中央会

【主な著書】『日本の田舎は宝の山』、『農村起業家になる一地域資源を宝に変える6つの鉄則―』(両著とも日本経済新聞出版社)